市総合計画実施計画部分のパブリックコメント案に対する意見

施策１　子育て環境の充実について

指標で待機児童が基準値が０人で目標値も０人となっているが、すでに達成しているのであれば違う指標を検討しても良いのではないか。いわゆる「保留児童」など。

施策２　出産から育児への切れ目のない支援について

・市長マニフェストに記載され、選挙公報の筆頭に記載されていた「ネウボラ」について記載がない。違う言葉で代替しているのであればその説明を記載すべき。

・乳児家庭全戸訪問実施率を施策の進捗状況を見る指標としているが、項目として不足しているように思われる。妊婦や幼児に対する支援に対する指標項目を追加すべき。

・二つ目の視点「男性による育児・家事への参画」については、指標が設定されていないので検討が必要である。

施策３　いじめ対策の推進について

・指標に「いじめが収束した割合」としているが、何を持って収束とするのかの説明が必要である。また従来、市議会での答弁では、「いじめの解決件数は測定できない」旨の答弁があったが、今回の指標設定について矛盾はないか。

・また現に「収束した割合」が９９．７％であるならば、実際はほぼすべてが収束していることになり、目標値を１００％にすることは単に理念的な意味が強いのではないか。実際に１００％収束しようとする場合、どの程度の費用を要するのか説明が必要である。

施策５　子どもの教育の充実

・指標についてポイントで記載がされているが、学校評価のどの点を指しているのかが不明確である。（総合的な評価？個別事項の評価？）

・地域との連携をより強化していこうとするならば、学校協力者会議若しくは学校運営協議会の委員による学校評価も指標に加えるべきである。

・また指標設定が不十分であるように感じられる。次代を生き抜く力の育成やグローバル化に対応する人材の育成に対応するアウトカム指標の設定が求められる。

施策６　高齢者の福祉・介護の充実について

・「高齢者が元気で活躍する暮らしの充実」が当該施策における第１の視点

であるにも関わらず、関連する指標設定がなされていない。健康寿命（施策９にも設定されているが）や高年齢者の社会参加、スポーツ実施率などの指標設定が考えられる。

施策８　安定した社会保障制度の運営について
　施策名と指標設定がずれているように感じられる。視点「生活の安心を支える支援」をカバーする指標設定が必要であり、保険料収納率の向上や医療費適正化、またはその上位概念の指標設定が必要ではないか。

施策１１　学校給食をはじめとする食育の推進について
　・指標２つめがあまりに弱気の目標設定である。ほぼ誤差の範囲であると言えないか。目標設定の見直しを期待したい。

施策１３　青少年の健全育成について
　・指標に設定されている目標値が基準値より２５０人程度、約０．４ポイントしか上がっていない。参加者数が果たして青少年の健全育成にどれだけの効果を発揮するのかのロジックも明らかではなく（まったく相関がないとはいえないが）、指標設定に課題があるように思われる。青少年の健全育成を表すアウトカム指標がほかにないかを検討すべきと考える。

指標１５　人権の尊重と平和社会の実現
　・指標に設定している２つの項目の参加者数は、実態は各種団体や行政職員の動員によるものとなっている。本来外発的な動機づけに基づいて参加しなければ、施策の目的を達せられないはずである。視点で「人権啓発」や「平和意識」を用いているのであれば、「意識調査」などによる市民意識を設定すべきように考える。

指標１６　女性が活躍する社会の実現
　・目標における基準値が０なのは法施行後まもないからであり、これを基準とし、目標値を１５社とすることが適切かどうかは再検討が必要ではないか。仮にこれを指標として設定するにしても、現に取り組んでいる事業者が行動計画を策定して認定を受けるものであっては意味がない。施策の指標としては適切な事務事業の選択につながるように「男女共同参画意識」などに設定すべきように考える。
　・行政が規範的に取り組む必要性がある事から、「主な事業」に、大津市役所の女性活用に関するものが必要に思われる。

施策１８　オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進について

・次期観光交流基本計画においては４つの指標が設けられ、その第一に「観光消費額」が設定されている。来訪者の満足度は次年度以降のリピート率に跳ね返ってくるものと思われるが、「宿泊者」については「観光消費額」の一要素とみることができる。そのため、宿泊者数よりも観光消費額が指標設定にふさわしいように考える。

施策２６　災害に強いまちづくりの推進について

・指標に設定している木造住宅耐震診断実施数は事務事業の指標ではないか。この指標のもと、事務事業の有効性の評価がなされることになるが、傘下にある事務事業の有効性に関する評価はどのように行うのか。河川や急傾斜地、建物耐震診断など多岐にわたる事業を総合的に評価できる指標がないか、再度の検討を期待したい。

・自主防災訓練など市民の消防・防災訓練の参加者数を指標に設定しているが、基準値と目標値が倍以上となっている。現在、自治会に加入している人が主にこうした活動に参画しているものの、年に何度も動員されて倦怠感を覚えつつあるように聞く。参加者数を増加するということは更にこうした意識を持つ人が増える懸念も生じる。そうしたことから自主防災組織の強化の観点から、地区防災計画の設定数や、防災意識の面から、指標設定を再度検討することができないか期待したい。

施策３０　都心エリアの再生と地域形成

・指標の１つめを設定するのは問題ないと思うが、同じ条件（地点や曜日、時期、周辺イベントの有無など）を定めた上で、設定しなければ操作可能である。あらかじめどのような条件で測定するのかを明らかにして頂きたい。

・２つめの指標では伊香立学区や仰木学区を念頭に置いていると思われるが、目標値が１とは少ないように感じられる。（すでに実現可能なものを目標値として設定しているだけではないか）

施策３１　公共交通網ネットワークの再構築

・施策の目的は、コンパクトシティの方針に沿いながらも、交通不便地域の住民の交通利便性の維持・向上にあるものと思われるが、モデル事業実施数は事務事業の指標と言える。結果的にモデル事業が住民の利便性維持向上に資するものでなければ、施策効果を満たしたとは言えず、モデル事業の実施よりも上位概念にある指標設定が必要ではないか。

施策３２　住環境の整備について

・視点の一つ目と三つ目の指標が設定されていない。事務事業は施策への貢献度から評価されるものとなるが、１と２はセットで考えることができるとし

ても、特に三つ目の動物愛護については「苦情や通報のあった老朽・有害空き家等の指導方針確定率」とは無関係の者と思われるため、別に指標設定が必要と思われる。

施策３３　商工業の振興

・市内事業者の業況値は、社会環境によるところが大きいと思われ、指標として設定することに疑問がある。特に大津市のように特定の産業に偏りなく一般的である場合、なおさら　その時、景気がよければ業況感は良くなるし、悪ければ業況感は低くなるはずである。本指標は不必要ではないか。

施策３４　農林水産業の活性化

・視点「地産地消の推進」に係る指標設定がなされていないように思われる。新たに策定する農業ビジョンに沿った指標設定を期待したい。

施策３５　就労支援と働き方の見直し

・有効求人倍率を指標設定することは挑戦的であるが総合的に良い事と考える。求職者ニーズに応じた就労支援（求人の増加）を施策指標とするならば、現状課題である正社員の有効求人倍率に絞ることで、事務事業の立案に対しても有効であると思われるため、検討を求めたい。

・くるみん認定企業数の目標値が適切なのかの判断ができない。なぜそのような目標設定をしたのかを知りたい。

施策４０　開かれた市政の推進について

・指標設定されているプレスリリース数は、行政単独によるアウトプット指標であり、増発することもできれば、数値は操作可能であり、どちらかと言えば不適切ではないか。市民の感覚・意識として行政が開かれているかという指標があるとすれば、そうしたものが相応しいと思われる。

・また、施策名の「開かれた市政」や、「視点」に即して考えるとすれば、情報公開期限（１５日）内の公開率なども候補として考えられる。再検討を求めたい。

・主な事業として、広聴の充実に資する「パブリックコメントの強化」と、「政策形成並びに行政評価への市民参画の充実」を求めたい。先日市民部が行ったライブパブリックコメントミーティングは好事例だった。計画策定や条例策定の過程では、待ちの姿勢ではなく、自ら市民の声を聞きに行く姿勢をこれまで以上に強化し開かれた市政を目指すべきである。また合わせて政策形成過程や行政評価過程で積極的に市民参画を促進し、開かれた行政を目指さなければならない。現在の実施計画ではそうした姿勢が見えにくい。

※提出した意見書には誤字脱字がありましたので、本PDFでは文脈や解釈に変更が生じない範囲で修正を加えています。